

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポ楼々九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)32299153367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

人は「犬、猫」以下か

滝野 忠……………2

琵琶湖の源流から流れを変えよう……………3

— 余呉町長選挙で二矢秀雄氏、自民党推薦候補に競り勝つ —

自民、民主は同じ穴のムジナ……………4

労働運動再生の条件は生まれている……………5

— 〇七春闘から見えてくるもの —

◇新刊紹介◇

「数字で見る労働者の状態」……………10

— 新自由主義を批判する「アータブック2007」 —

津和 崇……………10

9条擁護の選挙たたかえ……………11

— 立春放談会から —

◇資料〇七年版「経労委報告」(日本経団連・〇六・十二・十九)◇……………12

「イノベーション切り拓く新たな働き方推進」を強調……………12

読者からのおたより……………14

旬刊 社会通信

NO. 991

二〇〇七年二月一日号

二〇〇七年二月二日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

人は「犬、猫」以下か

厚生労働大臣が「女性は子を産む機械装置」と述べた。自民党の政治家連中が人を見かに見ているかを象徴する発言である。世は効率至上主義が闊歩する。人間は生産手段の一部品というわけだ。こんな連中が教育、社会保障にたずさわる。

徳川五代將軍綱吉は「生類憐（あわ）れみの令」を発した。元禄、柳沢吉保が老中格となり幕政を仕切った時だ。犬猫が人を喰った。それから三百二十年、世は綱吉の時代に舞い戻ったかの雰囲気だ。親から離れた子熊、風車に激突し瀕死の重傷を負った鳥たち、飼い主に捨てられたさまざまなペットが手厚く保護され、「元氣になった」とのニュースが「美談」として報道され、国民の共感を集める。

小動物を可愛がることは重要だ。そこに至るにはさまざまな経験が必要と思う。少年時代、小川には小ブナが群れ、夕焼け空にはギンヤンマが雲霞（うんか）のように乱舞し、セミは大声を上げていた。朝クマゼミ、昼コブナ、夕にはギンヤンマを追いかけ続けた日々だった。何千匹を殺したことか。でも季節になると彼らは湧き出で、楽しませてくれた。だがある時、突然、彼らは姿を消した。農薬が彼らの生命を奪ったのだ。その時は、農薬と自然循環には思い至らなかった。笹山久三の「四万十川」はわれら戦後第一世代の郷愁そのものだ。逆説的だが、小動物と遊ぶことで生命の大切さを学んできたのではなかったか。

北海道夕張市が、今殺されかけている。夕張市は炭鉱閉山で一度死んだ。生き返るため必死の努力がされた。夕張メロンとのブランド商品をつくり出すまでにである。北海道は一年の約半分が雪と氷に閉ざされ「冬眠」生活を余儀なくされる。雪かきしたいへんな作業であるようだ。除雪費用が自治体予算のどれほどの比率になるか、みなさんご存じか。必要不可欠な公共事業である。

夕張市「財政破たん」を国は血祭りに上げた。赤字でない地方自治体は皆無にちか。必死で町・村起こしに努力する。「成功」すれば、近隣の自治体がそれをまねる。競争は強まる。そしてつづし合う。北海道から六〇年代石炭が消えた。七〇年代は鉄・造船、八〇年代は鉄道、九〇年代はNTT、二一世紀に入り郵便、自治体だ。これでどうして小さな自治体が生きていけるか。そして今、自治体崩壊の序曲としての夕張である。

新聞によれば、沈没船から逃げ去るネズミのように、元気な人は夕張を去っているという。沈没船には逃げられない、逃げることでできない弱者だけが取り残される。NHKの朝ドラ『純情キ拉里』は、戦場で重傷を負った兵士を「見捨て」た達彦君がPTSDになった状況を延々と画にし、二〇%を超える視聴率となった。戦争、そして人、愛が人の心をとらえたのだ。

一月二一日付『朝日』報道、「夕張市・人工透析廃止」には驚かされた。小動物には「愛」が示される。しかし、人間には平然と「死ね」というのだ。この乖離はなにか。厚生労働大臣の「女は子を産む機械装置」との人をモノとしかあつかわない経済

至上主義の非人間性である。

(滝野 忠)

琵琶湖の源流から流れを変えよう

― 余呉町長選挙で二矢秀雄氏、自民党推薦候補に競り勝ち ―

「天女の羽衣伝説」のある滋賀県余呉町で、昨年末町民の過半数を超える緊急署名で、「高レベル放射性核廃棄物最終処分場受け入れ」の町長断念を勝ち取りました。

その後、年明けてすぐに町長選挙があり、現職がやめて自民党の「真打」が立候補してきましたが、市民運動側の手作り選挙で七十九票差で見事に勝利しました。

報告書を市民運動を担う地元・Aさんからいただきました。

ぜひ、全国の仲間にご紹介下さい。

◇

一月二一日投票の余呉町長選挙は余呉町民にとっては、きわめて重要な意味のある選挙でした。住民が今までの町政かそれとも新しい流れか、どちらを選ぶかを問う選挙でした。

今回の選挙では、新しい流れを選択した町民一人一人の良識に結びついたもので、滋賀県の最北端の保守的傾向のきわめて強い地番で勝利できたことは、画期的なことと言えます。

私たちの選挙は、素人集団でまったくの手作りの選挙をおこないました。それでも勝利できたことは、流れを変えてほしいという町民の願いが現れていたと考えられます。

今回の選挙は、「高レベル放射性核廃棄物最終処分場」に関する反対署名運動と同じように、草の根運動のように選挙運動は広がり、若者からお年寄りまで、いろんなとり組みが展開されました。とりわけ女性の参画がひかり、活気や明るさを取り戻し、日がたつごとに盛り上がりを見せました。

嘉田知事の支援組織「対話でつなごう滋賀の会」とも政策協定を結び、核のゴミに反対した「余呉の明日を考える会」も全面的に支援してきたところです。

相手候補の久保田陣営は自民党国会議員をはじめ、一市六町の市長・町長・町会議員フル動員で挑んできましたが、最終的には、びわこの源流から流れを変えようと訴えた二矢秀雄候補が七十九票差で競り勝ちました。

まったくの新人が町長に当選したことは、四月の県議会選挙、六月の町会議員選挙、七月の参議院選挙に与える影響は計り知れないものがあります。

今後の課題としては、四〇億に及ぶ赤字財政の再建・市町村合併・ダム問題等難題が待ち構えています。町民の目線に立ち町民との対話を深めながら、明るく住みやすい元気な町づくりをせいでいっばいがんばると決意を表明します。

(滋賀・A)

当選 二矢秀雄 一三五四票(五八歳) 町総合計画審議長 明日を考える会支持
次点 久保田順一 一二七四票 (六〇歳) 元町会議長 自由民主党推薦

(投票率 八二・〇五%)

自民、民主は同じ穴のムジナ

「保守」政治とはなにか。資本を代弁する政治である。現代日本では自民、民主両党がそうである。この両党は「改革」を競い合う。それをジャーナリズムがはやしたてる。二一世紀に入り、保守の輩が「改革」派とされ、資本とその政治勢力に反対する諸勢力が「保守」派とされてしまった。

この歴史の「反転」状況はどのようにつくられたのか。積年の保守政治は資本の支配に反対、抵抗する労働運動、さまざまな社会運動―それらは一般的に「市民運動」と総称された―社会主義運動の力で、資本と支配階級が勝手気ままにふるまえない法体系、習慣・慣習、規制、社会的仕組みをつくった。資本にとってはこれらは都合の悪い「構造」である。それら「構造」を破壊し、資本が自由気ままにふるまえる「構造」につくり変えたいとするのが、規制緩和、現代の構造改革論である。

規制緩和の象徴は労働組合法、労働基準法に示される法制を全面的に改悪し、資本主義の原始時代に労働者を逆もどりさせる労働契約、労働時間法制だ。規制緩和は、このように労働者にとって反動だ。

現代政治の根本Ⅱ構造は大日本帝国崩壊、日本国憲法と教育基本法でつくられた。米国は「得体」の知れぬ国・日本からファシズムの芽を摘みとるために全面的に武装解除し、日本国憲法で非武装国家とした。米国のこの方策は朝鮮戦争から見直される。中国、朝鮮半島北半部の社会主義国家化、社会主義世界体制の北東アジア成立が、日本列島を「不沈空母」化したのである。

保守政治家は米・日の力関係から平和憲法に妥協した。心は別の所にあつた。だから、安倍晋三、鳩山兄弟、麻生外相のジイさんたちは時の経過とともに、「自主憲法制定」を主張し実現をめざした。かつて「普通の国」を喧伝した小沢一郎とて同じ。独立国家に自衛権、その行使の実力部隊である軍隊を憲法が認めていないとの憲法改悪である。保守政治がめざす政治の「構造改革」の目標はここにある！

これと同じことが社会保障制度、地方への助成についていえる。背景にあるのが財政赤字で、赤字という「構造」を受益者負担への費用の転嫁で変えたいだけのことだ。地方分権なんて大ウソ。地方に国がやっていた仕事を押し付け、金は自前でまかないなさい。管理は国の規制を守れと。中央集権制度の再編である。

安倍は保守、極右である。『美しい国』を我が友も論じている。だから、ベストセラーにはいる。安倍の安直な本など買い、読む必要など一つもない。安倍が無能でも官僚、自民党、財界は彼を支える。「憲法改悪を前に出せ、そうすれば民主は自壊する」と。

支持率が落ちるほど安倍は極右路線を突進する。これほど安倍が揺らいでいるのに、民主への期待はひろがっていないからである。

労働運動再生の条件は生まれている

—〇七春闘から見えてくるもの—

春闘論議始まる

〇七年春闘、「春討」が開始された。まず連合の新年交歓会（二月五日）、ついで日本経団連労使フォーラム（一月十一～二日）、そして経団連と連合首脳会談（一月十五日）といったようである。連合の新年交歓会には経団連副会長、厚労相が来賓として出席、経団連労使フォーラムは「企業価値向上への挑戦—人と組織のあり方を見直す」との総合テーマのもと、連合会長は「労働組合の役割と課題」、自動車総連・UIゼンセン同盟会長が「今次交渉に臨む方針」と題し講演した。

連合、経団連の主張は一月十五日の首脳会議に鮮明に現れた。連合会長が「好況が持続し、史上最高益を更新する企業も多く、企業の業績が良くなっているのに家計は一向に良くならない。株主や経営者への配分は増大しているのに、労働者への配分はずっと抑えられ、家計は疲弊を続けている」。「配分構造の歪みを是正し、昨年を上回る賃上げを実施してほしい。」これにたいし経団連会長は「日本企業は継続的な投資でイノベーションを行い、生産性を向上させることで国際競争力をつけなければならぬ。賃金は個別の企業が生産性や支払い能力、中長期的な経営戦略を踏まえて、個別の労使関係の中で決めていく問題。」「短期的な企業の好業績は一時金やボーナスで大きい還元すべきだ」と、一律的賃上げに反対した。

〇七年春闘の大きな特徴は①「いざなぎ景気」を越えた戦後最長の景気拡大がなぜ労働者生活に反映されないか、②所得格差拡大、二極化がなぜ世論を巻き込むまでの大きな社会問題とされるにいたったのか、そして③安倍首相が財界に「景気回復が家計にも広がる経済に」と、政治の側からも「賃上げ」要請の発言が見られることである。

経団連の春闘対策は『イノベーションを切り開く新たな働き方の推進を』題された『〇七版経営労働政策委員会報告』（資料参照）、そして連合の方針は「〇七春季生活闘争 基本方針」に明らかだ。

経団連、連合の方策・方針の根本的違いは、経団連は「現代は資本を神とする社会であり、資本機能は企業と『経営者』になられる。『経営者』の社会的責任は資本価値増殖をはかる」ことと、資本主義的合理化を一貫して推進しつづけるのに、連合は資本主義的合理化から生まれ出た諸矛盾—その象徴が①格差拡大、②二極化、③不払い残業増大等—を並べたて、資本主義経済体制の中で労働者と資本家（『経営者』）がともに共生できるかの幻想をふりまいていることである。

資本と「合理化」

資本は「合理化」なくして生存していくことはできない。資本の「合理化」をマルクスは「資本の蓄積・集積・集中」と言い表し、「資本主義的蓄積の一般的法則」と

して明らかにした。「合理化」運動は第二次世界大戦後ILOによって労使協議・生産性向上運動として展開された。二〇世紀前後には「リストラ」と称され、今では「イノベーション」と表現される。

資本の本性は産業革命の時代も今もちっとも違っていかないことは、巨大書店に山積みみされている「トヨタ生産方式」の『秘密』に明らかである。一九七八年の初版以降、百刷りを越えようかというトヨタ自動車の利殖の根源をみずから宣伝する『トヨタ生産方式』（大野耐一著、ダイヤモンド社）を一読されることをすすめたい。そこに読者諸氏はトヨタ資本が強調する「ムリ・ムラ・ムダ」排除が労働者にどんな影響を与えるかを具体的に感じとられるであろう。

今日の諸情勢はこれからの経済、社会、政治そして労働者の生き方、労働運動のあり方に大きな示唆を与えている。〇七年春闘に現れている諸特徴から、労働運動強化の道を考えてみる。

「資本主義的蓄積の一般法則」の顕在化

格差拡大、二極化、「ワーキング・プア」を取りあげない商業紙・誌はない。経済週刊誌『エコノミスト』『東洋経済』『ダイヤモンド』等々が大々的な特集を組み続ける。毎月何百冊も発行される新書本も同じである。この現象の本質はなにか。

資本主義経済の根本矛盾が赤裸々に現れ出て、資本と賃労働の関係は比例関係にあるのではなく反比例、あるいは敵対関係にあること、マルクスが『資本論』で明らかにした資本主義的蓄積の一般的法則、いわゆる「窮乏化作用」の法則が現代社会であるからさまに労働者・勤労諸国民を襲い来たっていることだ。

具体的には次のとおりである。

第一は大企業は儲けに儲けていることだ。十年前の九五年に資本金十億円以上の大企業の経常利益は一三・九兆円であった。十年後の〇五年には二九・四兆円とじつに二・一倍にふえた。とりわけ著しいのが海外生産を拡大する自動車、電機であり、巨大金融グループは株価上昇、円とドル・ユーロ金利差、企業買収で史上空前の利益を謳歌する。トヨタ自動車一・四兆円、六大金融グループ（三菱東京UFJ、みずほ、三井住友、りそな、三井トラスト、住友信託）三・一兆円強というようである。

第二は「合理化（リストラ）」で労働者数が絶対的に減らされたばかりか、労働者の賃金は十年前の水準に、労働条件は「一人独立労働者」の激増にみられるように「過去」に逆のぼるまでになった。

大企業労働者は九五年七二四万人から〇五年には六七四万人となり五〇万人減った。賃金総額は同じ時期に四二・五兆円から三九・六兆円へと二・七兆円減った。

規模別労働者一人あたり平均賃金の格差拡大はさらに苛烈である。十億円以上の大企業労働の年間賃金は〇五年に五八八万円、これは十年前と同じである。一十億円の中企業は四一六万円、九五年は四六二万円であったから四六万円（一〇％）の低下である。〇・一〜一億円の小企業は三四七万が三〇五万円となり一二％下がった。一千万円以下の小零細企業労働者は二六三万円が二一九万円。四四万円、率にして一七

%も下がった。

労働者の懐は寒くなる。これに対し「経営者」、株主の懐は暖かくなる一方だ。役員報酬は〇一年の〇・八兆円から一・五兆円へと一・九倍ふえた。株主利益(配当金)は同じ時期三・一兆円から八・六兆円へと二・八倍も伸びた。これに比し労働者人件費は五二兆円から四八・五兆円へと二・五兆円も減った。

第三はパート、派遣、請負、嘱託等々いろんな名称がつけられた不安定雇用労働者群の激増である。トヨタ自動車は本工を最小限に押さえ、期間工(季節工)を雇い入れることで雇用の「安全弁」とした。トヨタ方式が国・企業の施策となった。その典型が一九九八年に旧日経連(現経団連)がうちだした正社員はほんの一握り、専門集団(技術開発者)の他は、いつでも首切る―ということとは資本にとって必要な時は雇い入れるが、必要でない時は追い出せる―不安定雇用労働者をつくり出すという「新しい『日本的経営』」である。

工場は機械化・ロボット化され「無人化」された。人手を要する流通・サービス・営業等では本工一割、不安定雇用労働者九割という例すら珍しくなくなった。不安定雇用労働者をうまくこき使うことなしに千億、兆単位の会社経営は不可能となった。「少子化」という政府の大宣伝もある。

本工は企業忠誠心が比較的高い。しかし、不安定雇用労働者に企業意識を植え付けようとしてもムリである。なぜなら企業は彼らを「使い捨て」労働者としてしか考えていないばかりか、処遇もしてこなかったのである。本工が極端に減らされ、企業は不安定雇用労働者をうまくこき使い、企業忠誠心を植え付ける労務政策を展開し始めた。それが今、政府・企業・大組合幹部が合唱する「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」である。この事実が示すことは労働がいかに歪んでいるかを逆に示すものである。

「生産性三原則」破たん

次に労使関係についてである。経団連は生産性基準原理、そして連合は生産性三原則を労使関係の基本とする。生産性三原則は生産性向上を大前提に①雇用、②労使協議、③公正分配を主張する。連合は生産性向上に協力し、「三つの過剰」が喧伝された時、資本の「合理化」に全面協力した。「分配」はふえたか。すでに見た惨状が実態を示す。生産性三原則がマヤカシにすぎなかったのである。

連合事務局長は『生産性新聞』(二月二五日付)で次のように述べている。

「労使関係の視点では『生産性三原則』の形骸化が懸念される。昨年の日本経団連『経営労働政策委員会報告』では、『生産性三原則(雇用の安定・確保、労使協議の原則、公正な分配)には、普遍的な意義がある』としたが、今年はまだたく言及がない。

雇用の安定と公正な分配がきちんと行われるという信頼関係があるからこそ、企業所得を増やすための協力・努力をするのである。現場でがんばる労働者を踏み台にして、短期的利益のみを追求しても長続きしないことを、肝に銘じるべきである」。

これに対する経団連の態度は三原則は「労使の普遍的価値」、「あたり前」と一蹴する。連合事務局長がいくら「長続きしない」と力んでみても、経団連は「ご不満ならばストライキをおやりになれば」と涼しい顔である。

生産性三原則破たんは、日本的労使慣行の急速な変容・崩壊とも相まって連合への批判は強まる一方である。ロナルド・ドーア氏は連合会長がファンでいらっしやる学者。彼ですら連合に注文をつけてやまない。次のようにである。

「過去十年間、日本経済の悪夢となっていたデフレをどう立て直すかという論争では、労働組合の声はほとんど聞けなかった。マクロ経済を見極めての呼びかけは、労使ともにできず、各社が切り詰め、切り詰めをして、企業組合の指導者たちも『わが社』しか念頭になくて、賃金カットに協力して、デフレがさらに加速された。」

「組合は二つの点でもものわかりがよすぎた。グローバル・スタンダードと不景気脱出方法の点である。」

経営者が、世界の動向がこうなっており、我々は適応しなければならぬと主張すると、組合の指導者の多くは、往々にして同調したのである。

不景気の脱出の方法に関してだが、『会社は逼迫状態にあるから、ベアゼロはもちろん、ボーナスは大幅に減らさなければならぬ』という経営者の主張に対して、あまり抵抗しなかった」

「もはや、大手の企業別組合では、『春闘』や『団体交渉』という言葉は、『政治的言説』として死語にすべきものとされ、事実もはや死語になっているのかもしれない」（以上、『月刊連合』一月）。

生産性三原則の行き着くところが「ものわかりいい」労働運動であることを、ドーア先生は考えようとしていらっしやらないようである。このように、生産性三原則は完全に破たんしたのであり、「ものわかりよく」なりたくないのであればたたかいとるしかないのである。ドーア先生は「階級対立」の再生を直感的に感じていらっしやる。

「利益の拡大を目指す経営者層と、賃金の上昇にしか興味を持たない労働提供者とのあいだの階級的対立という、戦後直後の状態が今、企業内で再生されようとしている。」

このあとに「違うのは、一九五五年以前には組合に『闘う』意欲も力もあつたのだが、今はそれがない」ことだどつづけていることだ。

今の労働組合が「闘う」力・意欲がないなら、「闘う」力・意欲をもつ労働組合再生の条件が生まれ出ていることの反語であるということである。

連合運動の「分裂」

連合労働運動内部にも「変化の兆し」が見える。連合中心組合はIMF・JC（金属労協）、とりわけ民間基幹産業の鉄鋼、自動車、電機である。JCは「搾取からの解放」をめざした総評労働運動排除を目的に、政府・資本・ILOの手厚い保護もとつくられた。その考え方は生産性向上を至上命題とする「生産性三原則」であった。

J Cが「輝いて」みえたのは、総評という太陽があったからだ。月は太陽なしに輝くことはない。

これら大単産は「春闘改革」という名で春闘つぶしに舵を切った。鉄は隔年春闘で前線から姿を消した。自動車は個別企業による支払能力で要求はバラバラとなった。電機は職種別賃金要求という労働者にはわかりにくい要求方針をかかげ、賃金の底支えするという。J C共闘は崩壊したのである。

崩壊は当然の帰結だ。彼らの賃金論は生産性三原則にもとづく成果配分。企業の支払い能力論である。だから、彼らには統一要求、統一闘争などハナからない。基幹労連委員長（三菱重工出身）が「成果配分方式では統一要求ができないんですよ。赤字企業に成果はありませんからね」とおっしゃるとおりである。だから、J C中心組合の社会的波及力はゼロ、いやマイナスに等しい。

これをもっともよく知るのが旧同盟、J Cの中小企業組合の結集体たるUIゼンセン同盟、金属・機械・製造労働者の組合「J A M」である。J A Mは構成組合の八五%が三百人未満、六一%が百人未満の中小単組で構成される。全体の半数以上の会社に定昇制度はない。J C中心組合がベア・ゼロで彼らは賃上げを勝ち取れるか。J C共闘の枠の中にとどまっていたはムリである。これら労働組合はこうして「大単産にたよっていたら、生活・労働条件は守れない」、「自らたたかう他にない」と、連合という枠の中で独自共闘をもさくした。それが中小共闘であり、今春闘で新たに始まった「相場形成に向けた」新しい共闘の動きである。J A M会長は今春闘の動向について次のように述べた。

「J C共闘は、ますます単組自決の様相が強まった。J Cを基軸とした大手主導による共闘は大きく変化する。J C共闘のこのような変化に、連合内では内需型産業、とりわけJ A M、UIゼンセン同盟、フード連合、サービ流通連合、J E C等が中心となった新たな共闘体制（仮称・有志共闘）がもさくされている」

これは客観的には連合の「分裂」である。連合労働運動をつくり直す新たな段階が到来した！

経団連に批判続出

第四は資本の分裂、これを反映したマスコミの「財界批判」である。資本は自動車、電機、鉄のように円安、海外生産で潤う企業ばかりでない。内需に依存する企業、大製造業の単価切り下げ圧力に、仕事があるのは嬉しいけれど、赤字はかさむばかりという下請企業が圧倒的だ。彼らは大製造業に労働者にも利益を分配して、単価切り下げはやめると主張する。

日経をはじめとする大商業紙は、一月一三日付「日経」社説『賃金交渉にマクロ的な視点を』が典型だが、①経済の拡大基調持続が重要、②働く人たちの意欲を維持する分配のあり方、生活の調和する働き方が必要と、経団連に「抑え込むだけでなく適正な賃上げを導く、新しい分配方式の確立が待たれている」と提起する。そんな分配方式などありはしないが、経団連の独走を許しておけば「階級対立の時代」が再来す

るとの恐れであろう。

「追い風」をさらに強めているのが、選挙である。民主は連合を唯一の支持基盤とする。選挙政策の柱に「格差・二極化解消、働く者の安心・安全」をかかげた。現代社会は働く者「労働者」とその家族が人口の八〇％超を占める。「無党派」のほとんどがサラリーマン、とくに若者だ。彼らの票を得ることなくして自民は勝てぬ。アホウでマヌケな安倍君だってそれくらいはわかる。だから、財界三団体の新年交歓会で「分配のためのあり方考えて」と、自民党総理・総裁として異例な発言をした。安倍君の発言はさらに「格差社会」の印象を強める方向に作用する。彼の拙（つたな）さである。

「立ち止まり」原則から

○七春闘にみられる情勢は①資本主義的蓄積の一般的法則、「窮乏化作用」の露骨なあらわれ、②生産性三原則の破たん、③JC共闘の崩壊にみられるように、明らかに新たな段階に入った。

そこでの課題は、市場万能主義、資本主義経済が「当たり前」とされてしまった若い労働者に、常識は「間違い」であることを、現れ出している諸現象から理論的な学びを深めることである。生産性三原則とは何か、生産性向上とは労働者に何をもちたすかから始めることが求められている。回り道かもしれないが、立ち止まって本質を考える力をつけることが、最大の課題である。（編集部）

◆ 新刊紹介

◆ 『数字で見る労働者の状態』

新自由主義を批判する『データブック2007』

「反撃はまず事実を知ることから」「現場の労働者が、必要な基礎データを手軽に一冊のデータ集によって手元で確認できるようにしたい」——これが、このデータ集作成の基本コンセプトです。そして、データを選ぶ視点は、「新自由主義下の労働者の状態を数字としてつかむ」という一点に据えています。

春闘再生・労働運動再生への一助として、労組やサークルや地域などでぜひとも、広くそして通年のご活用をいただきますようお願いいたします。

労働問題研究委員会編集／いずみ橋書房発行（発行人・津和崇）

【目次】 第1章 雇用、第2章 賃金と労働時間、第3章 グローバリズムと国民経済、

第4章 公務員、バッシングと「小さな政府」、第5章 教育、第6章 格差社会と社会保障、

【補論】労働運動の現状

【取扱】 1冊／4冊〔四五〇円×部数+送料一四〇円〕5冊／9冊〔四五〇円×部数+送料無料〕10冊以上〔四五〇円×部数×〇・八〕10冊以上は2割引となります

【注文】 FAXで注文（〇三—三三九〇—一四二〇〇）

※「注文部数」「送り先・住所」「連絡先・電話・FAX」「取り扱い責任者」明記下さい。

【郵便振込み口座】 00110-7-154409 津和崇（いずみ橋書房）

※ 送本の際に、「振込用紙」を同封します。

9 条擁護の選挙たたかえ

— 立春放談会から —

ナチス台頭の教訓学へ

- A 社主の長年のご苦勞で春には一千号になるね。九九〇号の山下けいきさんの「有権者が期待する共同のテールをつくれ」はさすがに良い提言だ。
- B 大阪府茨木市の市会議員として、日ごろ優れた活動をしている人だけに説得力がある。
- C 安倍首相が改憲を宣言して、その改憲に対決するどころか、防衛省法に賛成し、改憲手続き法の早期成立を共同ではかろうとしている民主党に、まだ幻想を持っている人が社民党の中にもいるのはなげかわしい事態だね。共産党となぜ共同できないのかな。
- D 共産党もひどいね。唯我独尊は少しも直らない。
- E 不破哲三議長が委員長時代に、『私たちの日本改革論』（九九年一月、新日本出版社）で、「将来の理念がちがうからいつしよにやれない」などというのは「一つの政党をつくるときの論理」であって、「共闘の論理」でもなければ「連合の論理」でもない。「将来像のちがいを脇においての大同団結ということがいちばん大事な『共闘の論理』になる」といつていることを、議長も志位委員長もすっかり忘れたのだろうか。
- B 国政レベルでは政策の全面的な一致が必要だといってみたり、批判をもつところとは共闘できないといってみたり、共産党系の文化人や学者などの真剣な提言を無視したり、労働者や市民の声を蔑視したりで、あきれるばかりだ。
- D スターリニズムのモウコ斑がいまだに消えていない。
- C いま憲法改悪阻止、あるいは9条擁護で「共闘」も「連合」も組めずに、参議院選挙の「共同のテール」がつくれなくて、いつできるというのだろう。ナチス台頭のときの教訓を少しも学んでいない。
- A 平和憲法よりも、戦争か平和かよりも、自分の党を上においているね。
- E 共産党はいまだに一党で大きくなれば「未来社会」が作れると考えているようだね。武力革命の場合は一党になることが多いとしても、先進資本主義国での平和革命も、一党でと考えているとしたら、とんでもない間違いだ。
- B ソ連等の腐敗と変質による崩壊をただ罵倒したり歓迎するだけで、必要な総括もできていないね。

キューバ、ベトナムに学べ

- C 共産党の幹部の中からもなぜエリツインやプーチンや今日の大資本家たちが生まれてきたかの総括もないね。
- E キューバ革命にキューバ共産党は反対したものが、その後カストロも共産党の

旗を掲げた。カストロ議長の後継者は革命の同志であるラウル第一副議長と、八六年の党大会で決めてあったし、年代別にリーダーを党大会で決めている。大会で決めるという民主主義がある。

A カストロをはじめ、報酬は普通の労働者なみだし、特権階級がないようだね。

C その点ベトナム共産党もさすがだな。自己改革を進めている。党規約によると地方や職場の選挙で選出された代議員に中央委員を選ぶ権利はあっても、書記長等の執行部は中央委員が選ぶことになっている。中央委員などで人事を内定し、大会はその追認の場でしかなかった。ところが昨年四月の大会では、これを大会代議員全員の投票で決めるべきだという声が沸きあがり、代議員全員による書記長等の推薦投票が行われることとなった。マルクス・エンゲルス・レーニンによる社会主義国家の三原則の尊重へと一歩前進しているように見える。

D しかし他の国をみると、コミンテルンを出発点とする共産党や労働(者)党が一党支配するところでは、腐敗や変質をまぬがれているところはないね。

行き場のない庶民の怒り

A 先進資本主義諸国では、共産党であれ、社民党であれ、社会党であれ、直面する重要課題の解決にも、「未来社会」の実現にも、単独でできるなどと考えている党は日本以外になくなったのでは。平和革命は、共同戦線の構築とその発展によるしかないのだから。

D 社民党と共産党が選挙区も比例区もバラバラのままでは、9条を守りたいという民衆がしらせるばかりだ。

B 統一自治体選と参院選が近づいているのに、支持政党なし層が増えているね。宮崎県知事選もすべての既成政党にたいする庶民の行き場のない怒りを見せたのでは。

E 戦争への政治腐敗と弱者いじめに対する全国的な怒りを結集するには、「共同のテーブル」をつくって、9条改悪阻止の本気なうねりを見せる以外にはないのでは。

C 社民党や共産党がやるうとしないなら、こころある多くの皆さんの要望に応えて、できるところから共同の場を作り、9条擁護の選挙を戦うしかない。

◇資料〇七年版「経労委報告」(日本経団連・〇六・十一・十九)◇ 「イノベーション切り拓く新たな働き方推進」を強調

二〇〇七年版の副題は「イノベーションを切り拓く新たな働き方の推進を」。日本企業が一層激化する国際競争の中に置かれていることを指摘した上で、日本が発展を続けていくためには、国全体の生産性向上が不可欠であり、技術革新や経営革新などの絶えざるイノベーションが必須であると強調している。イノベーションの原動力である「人材の力」を最大限に引き出すには、やりがいのある仕事と充実した生活の両立が課題として、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」の推進を労使双方で論議し、新しい働き方を模索することが重要と指摘。

賃金決定においては、市場横断的なベースアップはもはやあり得ず、個別労使が自社の支払能力や付加価値の増大を基本として決定すべきとの考えを改めて示している。記者会見で岡村副会長は、「国際競争が非常に激しいという認識を強く持つべき。賃金決定においては自社の国際競争力と生産性に基づいた議論が重要」と述べたほか、短期的な成果は賞与・一時金に反映すべきであるとの

認識を示した。

第1部 企業を取り巻く環境の構造的変化

世界経済は、ICT（情報通信技術）の発展と経済活動のグローバル化などを通じて市場主義経済圏を急速に拡大し、経済連携・水平分業の動きを加速、財・サービスの流れも一層複雑化の様相にある。

日本経済は、二〇〇六年十一月時点で、「いざなぎ景気」を超える拡大期間を記録したが、先行きは決して楽観できない。世界経済の構造変化への対応のほか、国内の地域間・規模間・業種間の景気回復の格差解消、競争力のさらなる強化など、さまざまな課題を抱えており、解決のための迅速な取り組みが求められる。

第2部 経営と労働の課題―国・企業の競争力の強化に向けた課題

◇イノベーションが切り拓く成長の経路 日本が今後も発展を続けていくためには、国全体の生産性を向上させていくことが不可欠であり、そのためには絶えざる技術革新と経営革新、および高コスト体質の改善に取り組むなど、イノベーション（革新）にまい進し、競争上の優位性を築いていかなければならない。企業としては、①経営トップによる企業理念・戦略の明確化と変化をいとわぬ企業風土の確立、②研究開発投資への積極化とICTの有効活用、③人材力の強化――への取り組みが急務である。

◇新たな働き方の推進 イノベーションの原動力は人材の力である。そのためには従業員個人が仕事のやりがい、生きがいを実感できるよう、個々の生活ニーズに即した働き方が必要となる。企業と従業員の協力によって、双方のニーズを満たす新しい働き方である「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」を実践し、今後はその理念に基づき、「多様な人々の就労参加」と「柔軟な働き方」を推進する必要がある。女性や若年者、高齢者、障害者、外国人など、これまで十分に活用されてこなかった人々にも就労機会の提供が一層可能となる。

◇人事・賃金制度 多様な人材の能力を引き出し、企業の競争力強化に結びつけるためには、仕事、役割、貢献度と整合性を持った、公正で納得性の高い人事・賃金制度の整備が急務である。今後は年齢・勤続年数に偏重した年功型賃金制度から、社内のさまざまな仕事、役割、貢献度に応じたきめの細かい人事・賃金制度への移行を検討する必要がある。

第3部 企業活動を促進するための環境整備

◇イノベーションに対する支援政策 イノベーションを一層推進するためには、企業が活動しやすい環境の整備が重要である。政府に対しては、①「科学技術創造立国」の推進、②規制改革の断行、③税制の改正、④FTA、EPA等対外政策の強化――などを求めたい。また自律的な働き方のための労働時間制度の創設や労働力需給制度、雇用保険制度の見直しなど、労働分野における規制改革が不可欠である。さらに少子化・高齢化が急激に進行する中で、社会保障制度の持続可能性を確保するためには自助努力を基本にし、公的制度への過度の依存は是正していくべきである。

◇格差問題の考え方 格差がもたらされる事由が合理的で、その事由の回避が可能であるかが重要である。公正な競争の結果として格差が生じることは当然である。しかし、格差の固定化をもたらしえないよう、公正な競争、機会の平等を促進し、何度でも再挑戦の機会が与えられることが重要である。

第4部 諸課題に対する経営者の姿勢

◇春季労使交渉・協議に対する経営側の考え方 激化する国際競争の中では競争力強化が最重要課題であり、賃金水準を一律に引き上げる余地はない。個別企業の賃金決定は、自社の支払能力・付加価値の増大を基本とし、個別労使で決定すべきであり、企業の好業績により得られた短期的な成果は賞与・一時金に反映することが基本である。

また労働分配率についても、国際競争力強化の観点から、各企業が自社にとって適正な水準ほどの程度であるかを中長期的な観点に立って判断していく必要がある。

今次労使交渉・協議も、賃金など労働条件一般について論議を行い、労使の共通認識を深めていくことが重要である。

◇経営者が持つべき「高い志」 社会のあり方は、人々の働き方やライフスタイルによって決まるところが大きく、とりわけ経営者は、自らの活動によって社会のあり方に大きな影響を与える。どのような社会をつくっていくかを考え、実行していくことは、経営者の責任・責務である。

企業活動を通じた価値の創造、社会からの信頼の獲得、さらに社会の活力の向上を目標に、公のために働こうとする経営者の志が、具体的な成果として結実したとき、企業は真に社会から評価される存在となる。

◇読者からのおたより◇

真実の情報 『社会通信No.九八八』全部読みました。現代の情報では報道されない社会の真実が書かれているので驚きました。このような「真実の情報」が日本全体に流れれば、世界が変わる。社会通信は、日本をアメリカの植民地から解放する芽だ。以下、その時、私の感動した部分です。『福寿草』三頁 私に出来ることから・もう一度創めよう・春の来ない冬はない・戴いた福寿草の株分けを・この春 誰に差し上げようか。
(神奈川・K)

編集部より 嬉しいお便り、心から感謝。編集子が今真剣に考えていることは、一千号以降どのように編集していけばよいか。知恵貸して！

開門調査求め市内に看板設置 十月四日、市内の国道沿いに諫早干拓水門の「中・長期開門調査」を求める大型の立て看板が設置された。設置者は「佐賀有明の会」（川崎賢朗会長・県内の若手漁民等八百人で構成）、看板は統一・八段、横十段のアルミ製で、「諫早干拓の開門調査が宝の海再生への第一歩」と記され、設置費は会員や関連企業などの寄付金等で賄われ、約八十万円を要したと言う。設置場所の選定にあたって川崎会長等は「長崎県にも近く、できるだけ多くの市民の目にとまる場所を選んだ。設置を快諾してもらった地権者等には感謝している」と話していた。

開門調査の必要性は、農水省の第三者委員会（〇一年一二月）や福岡高裁（〇五年五月）等が速やかに実施するよう提言・指摘を行っている。
(佐賀・T)

編集部より 写真をのせられないのが残念。最近の動き寄せていただければ嬉しい。

「国鉄分割民営」二十年を検証 中曽根元首相発言に見られる改憲の目的、「小さな政府」「官から民へ」といった新自由主義・市場原理主義の経済への移行、財界・大企業・アメリカのための政治目的など、国家の様相を変えるような大激動をもたらしました。また、国民や鉄道利用者にとって、国鉄からJRになるなかで、「儲け優先・安全軽視」の経営が進められ、JR尼崎事故をはじめ、多数の死傷者を出す痛ましい事故が相次ぎ、鉄道輸送の安全・安心が崩壊しました。こうした中で、国鉄分割民営化当時の運輸大臣であった故橋本龍太郎氏は、「民営化したことを、ものすごく後悔している」（〇五・一一・二二産経）と言い残して世を去りました。私たちは、四月一日を迎える前に、国鉄分割民営化の二〇年を検証し、今後のたたかいの展望をつかむ集会を開き、最重要局面に入った国鉄闘争の勝利と「民営化」政策の誤りについて追究をおこなっていききたい。

(国鉄闘争勝利をめざす西部連絡会)

編集部より 国鉄分割民営化は今年で二十年。闘争団の仲間たちは「今年こそ勝利解決を」と全力をつくしていらつしやる。二月十六日には教育会館、三月三十日には日比谷野音で集会が開かれます。

忙しすぎると 昨年一年間、あかし地域ユニオンの運動、私の基本組合の明福労の運動、そして、もろもろの趣味をふくめた私事。しかも毎日の勤務と大変忙しい一年でした。あまり忙しすぎると、気持ちもやる気もテンションが下がるので、気負いすぎずにマイペースで行きたいと思えます。と、年頭には一年間の反省も含めて決意するのですが、今年もやはり忙しいでしょうね。頑張ります。

(明石ユニオンニュース)

編集部より 忙しすぎると考えることを忘れちゃうんですね。岩井章さんが全国を飛び歩いていらつしやる時、「考える時間つくらなきゃ」とおっしゃっていたことを今も思い出します。